

事業名	労働福祉金融対策事業	事業の目的	中小企業労働者などの生活の安定と福祉の向上が図られるよう、各種資金の貸付けを行う。	事業期間	昭和60年度 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
教育・冠婚葬祭等資金	県	中小企業労働者	教育・冠婚葬祭・災害復旧・医療・その他生活で必要とする資金の貸付け	決算額	2,000	1,300	2,800	7,081
				財源内訳				
				諸収入	2,000	1,300	2,800	7,081
育児・介護休業者生活資金	県	勤労者	育児休業・介護休業期間中に必要とする生活資金の貸付け	一般財源				
職員数(人)				0.05	0.05	0.05	0.05	
人件費				500	500	500	500	
離職者生活支援資金	県	離職者	事業主の都合により、離職を余儀なくされた者の、休職中の生活資金の貸付け	合計	2,500	1,800	3,300	7,581

[事業の成果等]

不足の事態等により生活に支障をきたしている中小企業労働者に対し、生活資金として貸付けを1件行った。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	融資件数	目標値							目標値がないのは融資件数を設定することが適当でないため。
		実績値		1	1				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)	・申請、受付などの業務を預託先である九州労働金庫で実施	3,300千円/件	21年度決算額合計 / 融資件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	民間金融機関よりも低利で貸付けを行うことができる貸付制度であり、県内労働者等のためのセーフティーネットとして、県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・ホームページの拡充やパンフレットの活用による広報活動の充実

事業名	労働講座等教育費	事業の目的	労使双方が、労働問題の現状と課題について共通の理解を深めることにより労使関係が安定するように、労働講座等を実施する。	事業期間	昭和40年度 平成 年度
-----	----------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
労働講座	県	労使	県下で7回、労働問題に関する講演会を実施(受講者 282名)	決算額	468	485	1,195	1,821
出前講座		労使	県下20団体に出向いて労働問題に関する講座を実施(受講者 1,027名)	財源内訳				
啓発資料の発行		労使	労働情報機関誌を隔月刊行(450部)	一般財源	468	485	1,195	1,821
		労働者	労働者向け啓発資料を発行(5,000部)	職員数(人)	0.30	0.30	0.40	0.50
				人件費	3,000	3,000	4,000	5,000
				合計	3,468	3,485	5,195	6,821

[事業の成果等]

労働講座や出前講座の開催、その他啓発資料の発行などにより労使双方で共通の理解が深められた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	講座の受講者数	目標値	175	175	835	1,300		達成	20年度までは、労働講座の受講者数を目標値としていたが、21年度以降は、労働講座に加え出前講座を開催しているため、両講座の受講者数を合算したものを目標値とする。
		実績値	195	123	1,309				
		達成率	111.4%	70.3%	156.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・ホームページへの掲載や隔月発行への切替により、労働情報機関誌の発行部数を削減	4千円/人	21年度決算額合計 / 講座の受講者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	労働問題は市町村の枠を越えた領域として扱われる事柄であり、県内において、安定した労使関係を構築し、労働紛争を未然に防ぐために実施する労働講座等を広く県民を対象として県内全域で一律に実施する必要があることから、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校、専修学校、大学等の就職予定者を対象に学校単位で出前講座を実施</li> <li>・使用者向け労働法令啓発パンフレットを5,000部作成</li> <li>・国と県の役割を踏まえ連携して事業を実施</li> </ul>

事業名	障がい者職業能力開発事業	事業の目的	障がい者が、就職への意識を向上させるとともに、就職に必要な職業能力を身につけることができるよう、職業訓練を実施する。	事業期間	平成16年度 ～ 平成22年度
-----	--------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
委託訓練	県	障がい者	パソコンの操作訓練をNPO法人に委託して実施(2コース) NPO法人、社会福祉法人等の事業所現場を活用した基礎的な実習と企業での現場実習を組み合わせた訓練を実施(1コース) 訓練修了後の就職を前提に事業所現場での実践的な訓練を企業に委託して実施(4コース)	決算額	18,884	16,962	14,102	34,161	
				財源内訳	国庫支出金	18,884	13,308	7,908	27,667
				諸収入		22	30		
				一般財源		3,632	6,164	6,494	
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
合計	20,884	18,962	16,102	36,161					

[事業の成果等]

訓練の実施により、障がい者の就職への意識の向上が図られ、41人の就職に結びついた。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	訓練修了者就職率	目標値	22.2	30.9	30.9	30.9		達成	(就職者)41人 / (訓練修了者)65人
		実績値	46.3	59.7	63.1				
		達成率	208.6%	193.2%	204.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・訓練を社会福祉法人やNPO法人、民間教育訓練機関等に委託 ・コーディネーターを配置して企業とのマッチングを進めるとともに企業の協力を得て事業所での実践的訓練を新たに実施	248千円/人	21年度決算額合計 / 訓練修了者数(65人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職業訓練の実施は国・県の責務とされている。障がい者は一般求職者より就職が困難であり、また、就職機会も少ない。このため職業支援のための施策が必要である。本事業は、実施要領上県が実施主体になっており、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・高等技術専門学校等に配置した障害者職業訓練コーディネーター等による面接等により、障がい者の一般就職を促進 ・23年度以降、障がい者就職面接会におけるアンケート等を参考に、訓練コースの拡充を含め検討

事業名	高度ものづくり実践技術者育成事業	事業の目的	工科短期大学校が、地場企業の人材ニーズに対応できるように人材育成機能の強化を図る。	事業期間	平成18年度 ～ 平成 年度
-----	------------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
機械器具整備 指導員研修	県	学生等	即戦力の技術者を養成するため、実践レベルの実習に対応できる機器を整備(2件) 新規カリキュラムや新規設備に対応できるように指導員研修を実施(16件)	決算額	45,192	40,034	70,064	34,643	
				財源内訳	国庫支出金	17,006	19,095	35,745	15,369
				一般財源	28,186	20,939	34,319	19,274	
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				合計	48,192	43,034	73,064	37,643	

[事業の成果等]

実習用機械(ワイヤーカット放電加工機、シーケンス制御作業実験装置)の整備、指導員研修(16件)を実施し、人材育成機能を強化した。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	就職率	目標値	100	100	100	100		達成	対象者のうち就職を希望しない者は除く。 (就職者)66人 / (就職希望者)66人
		実績値	100	100	100				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・指導員研修のうち3件を民間企業で実施	1,107千円/人	21年度決算額合計 / 就職者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	工科短期大学校における機械器具整備と指導員研修は、設置者である県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シーケンス制御など、企業のニーズに対応した技術習得に資する機器を整備</li> <li>・県立高校等との機器の共同利用を推進</li> </ul>

事業名	中高年離職者再就職支援事業	事業の目的	中高年離職者が、幅広い視野で求職活動を行い、自身の能力やキャリアを活かし、やりがいを持って働くことのできる企業へと再就職できるように、再就職支援セミナーや個別指導セミナー、個別カウンセリングを実施する。	事業期間	平成19年度 、 平成24年度
-----	---------------	-------	---	------	-----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
中高年齢者再就職支援セミナー	県	中高年離職者	再就職支援セミナー(2日間)、個別指導セミナー(1日間)、個別カウンセリングの実施 実施場所：大分市、中津市、佐伯市(各1回)	決算額	2,986	2,840	2,650	1,567	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	2,986	2,840	2,650	1,567
					職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.30
				人件費	4,000	4,000	4,000	3,000	
				合計	6,986	6,840	6,650	4,567	

〔事業の成果等〕

雇用に関する自身の適性、応募書類の書き方や面接対策など再就職に必要な知識やノウハウ等を取得するための「再就職支援セミナー」、個々の状況に応じた指導や相談を行う「個別指導セミナー」のほか、希望者には個別カウンセリングも実施するなど、きめ細かな支援を実施することで57人の就職に結びついた。

〔成果指標・実績〕

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	就職率	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0		達成	(就職者)57人 / (延べ受講者)98人
		実績値	60.6	44.0	58.2				
		達成率	151.5%	110.0%	145.5%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業は企画コンペで選定したNPO法人に委託 ・受講者の募集は、公共職業安定所へ協力を依頼	117千円/人	21年度決算額合計 / 就職者数

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中高年離職者の再就職を巡る環境は他の年齢層に比べて著しく厳しく、全県的な取組が重要であることから、本事業は県による実施が必要である。

〔総合評価〕

方向性	見直し(22年度) 事業内容の縮小
改善計画等	・過去の開催実績や交通アクセス、事業効果などを考慮し、大分市・別府市の2カ所で事業を実施

事業名	障がい者雇用モデルサポート事業	事業の目的	障がい者の雇用に取り組もうとする企業が、障がい者雇用に対する理解を深め、安心して雇用に取り組めるように、障がい者の能力を活かした雇用モデルづくりや企業間の連携体制の構築に対して支援する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	-----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
雇用モデルづくりと企業間の連携体制構築 企業と特別支援学校との連携による 職場研究 障がい者雇用を推進する企業の認証	県	企業	企業支援員を配置し、障がい者雇用モデルづくりのためのアドバイス(延べ357社)や先進企業見学等(8回)を実施 企業での業務体験及び企業の学校での作業学習見学を実施し、改善点や従事可能な業務等について意見交換(7校) 障がい者雇用に積極的な企業を「雇用推進企業」として新たに認証(24社)	決算額			7,294	5,580	
		企業、教員		財源内訳	国庫支出金				
				一般財源			7,294	5,580	
				職員数(人)			0.50	0.50	
				人件費			5,000	5,000	
		合計				12,294	10,580		

[事業の成果等]

障がい者雇用モデルづくりのためのアドバイスや先進企業見学等を実施するとともに、企業と特別支援学校教員の連携を進めた結果、積極的に障がい者の雇用に取り組む障がい者雇用推進企業を新たに24社開拓した。

[成果指標・実績]

(単位：社)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	障がい者雇用推進企業登録数	目標値			25	25	25	概ね達成	
		実績値			24				
		達成率			96.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・雇用モデルづくりと企業間の連携体制構築に係る業務を民間に委託	512千円/社	21年度決算額合計 / 障がい者雇用推進企業登録数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県内各地の特別支援学校や就労支援機関に幅広い企業情報を提供するために、県内全域の企業を訪問して障がい者雇用推進企業の開拓等を行う本事業は他に代替可能な団体がないことから、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 効率化の推進
改善計画等	・雇用モデルづくりと企業間の連携体制構築に係る業務を効率化

事業名	ジョブカフェおおいた推進事業	事業の目的	若年者の雇用のミスマッチや高い離職率に対応するため、「ジョブカフェおおいた」において若年者に各種の就業支援を行うとともに、企業と若者との出会いの場の提供や採用活動の支援などを行う。	事業期間	平成19年度 ～ 平成 年度
-----	----------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
「ジョブカフェおおいた」の設置・運営  新規学卒者人材県内確保対策	県	若年末就業者、企業	相談員等の配置によるカウンセリング等の実施 (就職者数：1,891人) 就職支援セミナー等の実施(参加者数：15,803人) 採用力向上セミナー等の実施(参加企業数：727社) 企業見学会等の実施(対象企業数370社、若者参加者数5,712人) 委託先 (財)大分県総合雇用推進協会 高校生・大学生の就職面接会の開催(高校面接会92社、539人参加、大学面接会60社、353人参加)	決算額	40,676	40,686	38,956	38,972	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	40,676	40,686	38,956	38,972
					職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00
					人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
				合計	60,676	60,686	58,956	58,972	

[事業の成果等]

各種就職支援サービス利用者が38,941人に達し、新たに1,891人の就職に結びついた。また、採用意欲の高い地場中小企業を中心に組織した「ジョブカフェ応援団」企業等に対し、採用力向上支援や若者との出会いを促進し、若年者の就業が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成年度	評価	備考
成果指標	ジョブカフェを通じた就職者数	目標値	1,800	1,700	1,700	1,780		達成	本事業は、厚生労働省事業等との連携により事業実施していることから、目標値については、前年度末に直近の雇用状況を踏まえ労働局等と決定している。
		実績値	1,992	1,945	1,891				
		達成率	110.7%	114.4%	111.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ジョブカフェおおいたの運営を外部委託 ・U・Iターン面接会を大学生の就職面接会と併せて開催	31千円/人	21年度決算額合計 / 就職者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県内の有効求人倍率は地域ごとに格差があり、また産業構造の違いも顕著である。このため、若年者の希望職種や企業の人材ニーズに対応したきめ細かな就業支援、人材確保支援を実施する本事業は他に代替可能な団体がいないことから、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・多様化する求職者ニーズに対応するため、相談員のレベルアップを図り、きめ細かな就業支援を実施

事業名	おおいた県内就職大作戦推進事業	事業の目的	労働力人口が減少する中、本県産業の持続的発展のためには若者の県内就職が重要であるため、高校生や大学生に加え、保護者や教員等の視点を踏まえたマッチング機会や企業情報の提供等を行い、若者の県内就職を促進する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	-----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
高校生向け合同企業説明会	県	企業、高校生	高校3年生を一堂に集めた合同企業説明会を開催 (企業86社、高校生等1,600人参加)	決算額			14,361	14,557
大学生向け合同企業説明会		企業、県外在住の学生	県外在住の学生を対象にした合同企業説明会を開催 東京会場：企業15社、学生等120人参加 福岡会場：企業25社、学生等220人参加	財源内訳	国庫支出金			
ものづくり企業等と高校の情報交換会		企業、教員	教員と企業との意見交換会を開催(企業35社、51校参加)		一般財源			14,361
保護者向け県内企業理解促進セミナー		企業、高校生、保護者	高校生の保護者の県内企業に対する理解を促進するためのセミナーを開催(5社訪問、50人参加)	職員数(人)			3.00	3.00
				人件費			30,000	30,000
				合計			44,361	44,557

[事業の成果等]

高校生や大学生に加え、保護者や教員等の視点を踏まえた各般の施策を総合的に実施することにより、県内企業に対する理解が深まり、若者の県内就職が促進された。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	新規高卒者の県内就職率	目標値			76.0	78.0	80.0	概ね達成	
		実績値			75.5				
		達成率			99.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・合同企業説明会の開催に係る業務を民間に委託	23千円/人	21年度決算額合計 / 合同企業説明会参加者数(1,940人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	全県的に県内企業の人材確保の総合的支援を行う本事業は、現在のところ他に代替可能な団体はなく、県で実施することが必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・多様化する企業の人材ニーズを的確にくみ取り、きめ細かな人材確保支援対策を実施



事業名	女性の再就職チャレンジ支援事業	事業の目的	出産等により離職した女性が再就職できるように、職業訓練の受講期間等の保育料を助成する。	事業期間	平成19年度 ～ 平成24年度
-----	-----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
職業訓練保育支援 委託訓練	県	職業訓練 受講生 母子家庭 の母等	施設内職業訓練期間並びに委託職業訓練期間とその修了後1 カ月間(就職活動期間)の保育料の一部を助成(52人) 介護やパソコン等に関する職業訓練を民間教育訓練機関等に 委託して実施 訓練コース数：6コース 受講者数：10人	決算額	3,032	4,394	4,982	19,327	
				財 源 内 訳	国庫支出金		2,565	1,523	14,805
					一般財源	3,032	1,829	3,459	4,522
					職員数(人)	0.60	0.50	0.50	0.50
				人件費	6,000	5,000	5,000	5,000	
				合計	9,032	9,394	9,982	24,327	

[事業の成果等]

職業訓練受講者1,073人(男性も含む)のうち、保育期の子供を持つ52人が助成制度を利用し、39人の就職に結びついた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	助成制度利用者数	目標値							目標値がないのは助成制度利用者数を設定することが適 当でないため。
		実績値	11	22	52				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業 務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県庁HPへの掲載、各市町村報への掲載依頼等による周知</li> <li>訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施</li> </ul>	192千円/人	21年度決算額合計 / 助成制度利用者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を 踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	委託訓練は、実施要領上県が実施主体になっている。加えて、訓練期間中等の保育料の一部助成は県の労働力確保の観点から 行っている事業であることから、本事業は県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の周知と併せて、女性の再就職を促進するため、公共職業安定所や民間教育訓練機関の意見などを参考にしつつ職業訓練のコースを設定</li> <li>22年度からは託児サービス付きの委託職業訓練を追加</li> </ul>

事業名	技能検定及び技能向上対策費	事業の目的	技能労働者の技能水準の向上と、技能尊重気運を醸成するため、技能検定及び技能向上対策を実施する大分県職業能力開発協会への助成や地域職業訓練センターの管理運営、大分県技能祭の開催等を行う。	事業期間	昭和35年度 平成 年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
技能検定試験の実施 大分県職業能力開発協会費補助  大分地域職業訓練センター管理運営  大分県技能祭負担金	県	技能労働者	技能検定試験の実施(63職種91作業)	財 源 内 訳	決算額	61,178	49,764	43,887	50,533
		職業能力開発協会	職業能力開発協会が実施する技能検定や職業訓練等に要する経費の一部を助成		国庫支出金	25,798	20,755	17,126	21,437
		企業・技能労働者	地域職業訓練センターの管理運営を委託 委託先：大分県職業能力開発協会		使手料	206	183	163	115
		技能祭実行委員会	技能祭を職業能力開発協会、技能士会連合会と共催 (11月開催、2,500人來場)		諸収入			3,466	
					職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
					人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
					合計	66,178	54,764	48,887	55,533

[事業の成果等]

技能検定試験や職業訓練等を実施することにより、技能労働者の技能水準の向上を図るとともに、大分県技能祭を開催するなどして技能尊重気運の醸成を図った。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成年度	評価	備考
成果指標	技能検定合格者数	目標値	1,280	1,300	1,400	1,550		達成	
		実績値	1,282	1,384	1,519				
		達成率	100.2%	106.5%	108.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・各種団体等に依頼して地域職業訓練センター研修室の利用を促進	32千円/人	21年度決算額合計 / 技能検定合格者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職業能力開発促進法第4条第2項により、県には地域の実情に応じて事業主等の行う職業訓練等に対して必要な援助等を行うとともに、技能検定の円滑な実施等に努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・22年度新規事業「おおいたマイスター育成大作戦推進事業」とも連携しながら、技能労働者の技能水準と社会的地位の向上を推進

事業名	ものづくり育成推進事業	事業の目的	次世代を担う若者に「ものづくり」の楽しさや技能士の技能のすばらしさを体験する機会を提供することにより、技能に対する関心を高め、技能尊重気運の醸成を図る。	事業期間	平成18年度 （ 平成 年度
-----	-------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
ものづくり体験教室開催事業費補助 溶接競技大会・講習会の開催 技能者育成ボランティア活用事業	技能士会 連合会 県 県	小学生 高校生、 教員 高校生	大分県技能士会連合会が実施する小学生を対象とした「ものづくり体験教室」の開催経費の一部を補助（15校703名参加）溶接技術の向上と技能者の育成を図るため、高校生を対象とする溶接競技大会と教員を対象とする講習会を開催3級技能士資格の取得を促進するため、職業系高校へ高度熟練技能士を派遣して実践指導を実施（10校882名受講）	決算額	2,813	3,650	2,678	2,811	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰入金				
					諸収入				
					一般財源	2,813	3,650	2,678	2,811
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10					
人件費	1,000	1,000	1,000	1,000					
合計	3,813	4,650	3,678	3,811					

[事業の成果等]

ものづくりを体験する機会が少なくなった小学生の「ものづくり」に対する関心を高めることができ、溶接競技大会・講習会の開催や高度熟練技能士による技術指導により、次代を担うものづくり人材の育成が進むとともに、これらの取組を通じて県民の技能に対する関心を高め、技能尊重気運の醸成が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	高等学校関係者（生徒・教員）の技能検定合格者数	目標値	300	300	350	500		達成	
		実績値	247	342	471				
		達成率	82.3%	114.0%	134.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている (拡大困難)	・技能者育成ボランティア活用事業を大分県技能士会連合会に委託	8千円/人	21年度決算額合計 / 技能検定合格者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	民間レベルでの産・学間の交流を円滑に進めるためには県がマッチングなどを行う必要があることから、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し（22年度） 事業内容の変更
改善計画等	・22年度からは、技能者育成ボランティア活用事業の対象をフラワー装飾・室内園芸装飾等の非工業系職種に特化し、工業系職種については22年度新規事業「おおいたマイスター育成大作戦推進事業」で対応

事業名	職業訓練受講支援事業	事業の目的	障がい者等の就職困難者が、就職に必要な職業能力を身につけることができるよう、訓練手当を支給するほか、自動車免許の取得を目的とする職業訓練を実施する。	事業期間	昭和40年度 平成 年度
-----	------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
訓練手当の支給 委託訓練	県	就職困難者	就職困難者に訓練手当を支給(6人) 自動車免許の取得を目的とする職業訓練の実施を委託(1人) 委託先：日田自動車教習所	決算額	10,625	13,995	6,110	18,272	
				財源内訳	国庫支出金	5,291	6,917	3,055	9,134
					一般財源	5,334	7,078	3,055	9,138
					職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
				合計	12,625	15,995	8,110	20,272	

[事業の成果等]

就職困難者6人に訓練手当を支給し、1人に自動車免許の取得を目的とする職業訓練の受講機会を提供することで、4人の就職に結びついた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	訓練手当受給者数	目標値							目標値がないのは訓練手当受給者数を設定することが適当でないため。
		実績値	13	10	6				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)	・自動車免許取得訓練を民間自動車教習所に委託	1,352千円/人	21年度決算額合計 / 訓練手当受給者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるよう努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	離職者等能力開発促進事業	事業の目的	離職者等が、就職に必要な職業能力を身につけて早期に再就職できるよう、職業訓練を実施する。	事業期間	平成16年度 平成 年度
-----	--------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
委託訓練	県	離職者等	介護やパソコン等に関する職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施 訓練コース数：47コース 受講者数：735人	決算額	30,766	43,305	167,186	343,841	
				財源内訳	国庫支出金	30,728	41,787	166,735	343,629
				諸収入		9	5		
				一般財源	38	1,509	446	212	
				職員数(人)	0.20	0.20	1.50	1.50	
				人件費	2,000	2,000	15,000	15,000	
				合計	32,766	45,305	182,186	358,841	

[事業の成果等]

訓練の実施により、離職者等の職業能力開発が促進され、458人の就職に結びついた。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成年度	評価	備考
成果指標	訓練修了者就職率	目標値	50.0	50.0	55.0	55.0		達成	(就職者) 458人 / (訓練修了者) 682人
		実績値	62.1	64.3	67.2				
		達成率	124.2%	128.6%	122.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	267千円/人	21年度決算額合計 / 訓練修了者数(682人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	本事業は、実施要領上県が実施主体になっており、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・依然として雇用情勢が厳しいことから、訓練コース数及び定員を大幅に拡充するとともに、訓練の内容も成長分野として期待される介護・福祉分野のコースの拡充、保育士や調理師等の資格を取得できるコースの新設などにより、離職者等の再就職を積極的に支援

事業名	高齢者雇用就業対策事業	事業の目的	高齢者が、その能力を地域社会において有効に活用できるように、高齢者の雇用就業対策を推進する（社）大分県シルバー人材センター連合会に対し助成する。	事業期間	昭和55年度 平成 年度
-----	-------------	-------	--	------	-----------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
高齢者雇用就業対策事業費補助	県	連合会	「教育・子育て・介護・環境」の4分野の就業開始に向けた人材育成研修など、高齢者の雇用就業対策に要する経費の一部を助成	決算額	10,221	10,505	9,115	9,115	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	10,221	10,505	9,115	9,115
					職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				合計	13,221	13,505	12,115	12,115	

〔事業の成果等〕

(社)大分県シルバー人材センター連合会と協力して、シルバー人材センター未設置市町村の解消やシルバー人材センター事業の普及啓発等に努めた結果、新たに杵築市シルバー人材センターが設立され、県内シルバー人材センターの就業延人員数も468,048人に達した。

〔成果指標・実績〕

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	就業延人員数	目標値	460,000	470,000	470,000	470,000		概ね達成	
		実績値	469,926	464,454	468,048				
		達成率	102.2%	98.8%	99.6%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助対象経費を見直し、事業費助成に特化	26円/人	21年度決算額合計 / 就業延人員数

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条により、県にはシルバー人材センターを育成するなど、高齢者の就業機会の確保のために必要な措置を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

〔総合評価〕

方向性	現状維持
改善計画等	・緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、就業機会の開拓を実施

事業名	障がい者雇用促進強化対策費	事業の目的	障がい者が、能力と適性に応じて就職できるよう、手話相談員の配置や障がい者就職面接会等を実施する。	事業期間	昭和49年度 （ 平成 年度
-----	---------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
手話相談員の配置 障がい者就職面接会の実施 雇用対策事業費補助 雇用促進フェスタの実施	県	障がい者 障がい者 総合雇用 推進協会 企業	大分公共職業安定所に手話相談員を配置 障がい者就職面接会の実施(参加者数：338人) 障がい者等の雇用促進に係る広報啓発事業、障がい者技能競技大会の実施等に要する経費の一部を助成 雇用促進フェスタの実施(参加者数：200人)	決算額	8,055	6,844	6,040	5,907	
				財源内訳	国庫支出金				
					財産収入		3,741	3,638	3,539
					諸収入		13	8	
				一般財源	8,055	3,090	2,394	2,368	
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
合計	9,055	7,844	7,040	6,907					

[事業の成果等]

大分公共職業安定所への手話相談員の配置や障がい者就職面接会等を実施することで、障がい者雇用が促進された。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	障がい者雇用率	目標値	1.80	1.80	1.80	1.80		達成	
		実績値	2.16	2.20	2.15				
		達成率	120.0%	122.2%	119.4%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・雇用対策事業費補助の補助対象経費を見直し ・障がい者就職面接会、雇用促進フェスタを国と共催	21千円/人	21年度決算額合計 / 障がい者就職面接会参加者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	雇用再生ニュービジネス支援事業	事業の目的	企業やNPO法人等を対象に本県の発展に資するニュービジネスの事業企画を公募し、採択した事業の実施を提案者に委託することで、新たな安定的雇用を創出する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	-----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
提案公募型事業委託	県	企業、NPO法人等	ニュービジネスの事業企画を公募し、採択した事業の実施を提案者に委託 公募数：161件 採択数：18件 新規雇用者数：95人	決算額			183,965	413,101	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰入金			183,962	413,101
					諸収入			3	
				職員数(人)			1.00	1.00	
				人件費			10,000	10,000	
合計			193,965	423,101					

[事業の成果等]

採択した18事業を事業提案者に委託し、95人の新規雇用を創出した。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(23年度)	評価	備考
成果指標	新規雇用者数	目標値			95	105	105	達成	提案時の計画人数を目標値に設定
		実績値			95				
		達成率			100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業企画の提案者に委託して実施	2,042千円/人	21年度決算額合計 / 新規雇用者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	本事業は、国のふるさと雇用再生特別交付金を財源としており、その実施要領により、事業の実施主体は県と規定されていることから、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・ふるさと雇用再生特別基金事業が終了する23年度以降の継続雇用を確保するため、委託事業の進捗状況をきめ細かに管理